



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月21日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5021 URL <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐山 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 伊達 英理子 TEL 03-3798-3180  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,738,003	△1.2	13,893	△85.3	16,285	△83.2	△28,155	—
2019年3月期	2,770,365	9.8	94,653	△15.4	96,654	△17.3	53,132	△27.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △27,107百万円 (—%) 2019年3月期 60,179百万円 (△33.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△334.84	—	△10.8	1.0	0.5
2019年3月期	630.69	594.03	20.4	5.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5,391百万円 2019年3月期 6,859百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,639,765	362,839	14.6	2,853.14
2019年3月期	1,702,270	401,850	16.5	3,333.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 239,792百万円 2019年3月期 281,065百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	111,733	△84,230	△24,675	43,295
2019年3月期	90,450	△84,521	△20,480	40,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	6,781	12.7	2.6
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	6,781	—	2.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		46.4	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040,000	△25.5	34,500	148.3	30,000	84.2	14,500	—	172.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	84,770,508株	2019年3月期	84,770,508株
② 期末自己株式数	2020年3月期	725,261株	2019年3月期	462,910株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	84,085,812株	2019年3月期	84,245,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1.(4)今後の見通し」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2020年5月21日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	5～6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11～12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14～15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用情勢の改善と所得の緩やかな増加を背景に個人消費の持ち直しが続き、企業収益が高い水準にあるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、設備投資に弱さが見られ、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きに不透明感が生じました。

原油価格は、期初に1バレル68ドル台であったドバイ原油が、米国と中国の貿易摩擦等を受けた世界経済の先行き不透明感の強まり、サウジアラビアの石油関連施設への攻撃、米中貿易協議の進展による景気の失速や原油需要減退への懸念が後退したこと等を背景として50ドル台後半から70ドル台前半のレンジで推移いたしました。その後、年初から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響、また、OPEC加盟国と非加盟国が協調減産の合意に至らなかったことにより急落し、期末は23ドル台で終わりました。

為替相場は、期初は1ドル111円台から始まり、米国と中国の貿易摩擦により一時105円台まで円高が進行したものの、米中貿易協議の進展とともに円安傾向となりました。その後、新型コロナウイルス感染症による世界経済の減速懸念から相場は不安定になりましたが、期末は108円台で終わりました。

石油製品の国内需要は、依然として減退傾向が続いており、軽油は前期並みに推移したものの、ガソリン・灯油・重油がそれぞれ減少した結果、燃料油全体では前期を下回りました。

石油化学製品は、海外のプラント新增設の影響等により、エチレンやパラキシレン等の主要製品の需給が緩和し、低調な市況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした第6次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に向けた取り組みを実施しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆7,380億円（前期比1.2%の減少）、営業利益は139億円（前期比85.3%の減少）、経常利益は163億円（前期比83.2%の減少）となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行等に伴う原油価格の急落による市況の悪化並びに原油価格の変動によるたな卸資産評価の影響を受けたこと等によるものです。

上記の減益要因により、親会社株主に帰属する当期純損失は282億円となりました。

なお、セグメント情報につきましては、以下のとおりであります。

#### [報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆5,068億円	4,144億円	979億円	△2,811億円	2兆7,380億円
セグメント利益 又は損失(△)	△478億円	52億円	450億円	139億円	163億円

#### [石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で販売数量は増加したものの原油価格が下落したことにより、売上高は2兆5,068億円（前期比△201億円）となりました。また、原油価格の変動によるたな卸資産の評価損の影響等により、セグメント損失は478億円（前期はセグメント利益142億円）となりました。

なお、在庫評価の影響を除くセグメント利益は44億円（前期比△205億円）となっております。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で販売数量は増加したものの製品販売価格が下落したことにより、売上高は4,144億円（前期比△442億円）、セグメント利益は52億円（前期比△101億円）となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売数量が減少並びに原油販売価格が下落したことにより、売上高は979億円（前期比△138億円）、セグメント利益は450億円（前期比△119億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,726億円となり、前連結会計年度末に比べ691億円減少いたしました。これは主にたな卸資産が430億円減少したこと並びに受取手形及び売掛金が305億円減少したこと等によるものです。固定資産は1兆669億円となり、前連結会計年度末に比べ68億円増加いたしました。これは主に有形固定資産が114億円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、1兆6,398億円となり、前連結会計年度末に比べ625億円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,061億円となり、前連結会計年度末に比べ586億円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が344億円減少したこと並びに短期借入金が297億円減少したこと等によるものです。固定負債は5,708億円となり、前連結会計年度末に比べ351億円増加いたしました。これは、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1兆2,769億円となり、前連結会計年度末に比べ235億円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,628億円となり、前連結会計年度末に比べ391億円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失282億円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は14.6%（前連結会計年度末は16.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は433億円となり、前連結会計年度末の残高407億円に比べ26億円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は1,117億円となり、前連結会計年度に比べ212億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは主に、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は842億円となり、前連結会計年度に比べ3億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは主に、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は247億円となり、前連結会計年度に比べ42億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは主に、社債の発行による収入の減少並びに借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは、2018年度を初年度とする「第6次連結中期経営計画」で掲げた石油関連事業の競争力強化による収益力向上を図るとともに脱石油燃料の動きが進む中、石油化学事業、再生可能エネルギー事業への推進により事業構造の変革を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、2020年度における原油価格29ドル/bbl、為替105円/ドルを前提とし、連結売上高2兆400億円（前期比△698億円）、連結営業利益345億円（前期比+206億円）、連結経常利益300億円（前期比+137億円）、親会社株主に帰属する当期純利益145億円（前期は当期純損失282億円）となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	1兆9,100億円	2,800億円	500億円	△2,000億円	2兆400億円
セグメント利益	270億円	△25億円	△40億円	95億円	300億円

[石油事業]

石油事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の減退による販売数量の減少、市況環境の悪化はあるものの、前期において売上原価を押し上げる要因となっていたたな卸資産の在庫評価の影響が当期においては解消されることなどにより、前期比で増益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の減退、市況環境の悪化及び、定期整備による販売数量の減少を見込み、前期比で減益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産に努めますが、原油価格の下落により、前期比では減益となる見通しです。

②配当の見通し

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき80円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,445	52,992
受取手形及び売掛金	245,164	214,719
商品及び製品	131,952	145,573
仕掛品	453	380
原材料及び貯蔵品	144,911	88,312
未収入金	42,397	42,342
その他	27,553	28,422
貸倒引当金	△146	△124
流動資産合計	641,731	572,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235,988	245,682
油槽（純額）	34,984	34,955
機械装置及び運搬具（純額）	186,250	195,478
土地	317,255	316,908
リース資産（純額）	597	698
建設仮勘定	59,022	51,115
その他（純額）	8,183	8,825
有形固定資産合計	842,283	853,663
無形固定資産		
ソフトウェア	3,585	5,954
その他	37,378	36,037
無形固定資産合計	40,964	41,991
投資その他の資産		
投資有価証券	117,552	119,071
長期貸付金	1,262	1,085
長期前払費用	4,741	4,312
退職給付に係る資産	2,765	2,236
生産物分与費用回収権	19,404	12,988
繰延税金資産	23,221	23,603
その他	8,397	8,407
貸倒引当金	△459	△464
投資その他の資産合計	176,886	171,239
固定資産合計	1,060,134	1,066,895
繰延資産		
社債発行費	404	250
繰延資産合計	404	250
資産合計	1,702,270	1,639,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,897	233,520
短期借入金	164,739	135,026
1年内償還予定の社債	—	26,000
コマーシャル・ペーパー	98,000	86,000
未払金	107,055	106,475
未払揮発油税	88,987	82,147
未払法人税等	5,324	7,540
未払費用	3,188	3,835
賞与引当金	7,052	6,064
役員賞与引当金	472	362
その他	22,016	19,107
流動負債合計	764,734	706,080
固定負債		
社債	46,700	20,700
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	324,669	353,583
繰延税金負債	33,454	32,926
再評価に係る繰延税金負債	5,192	5,131
特別修繕引当金	20,992	29,220
事業構造改善引当金	1,050	552
環境対策引当金	1,362	853
退職給付に係る負債	5,085	7,400
役員報酬BIP信託引当金	111	253
資産除去債務	21,330	22,632
その他	15,733	37,591
固定負債合計	535,684	570,845
負債合計	1,300,419	1,276,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,963	82,843
利益剰余金	167,574	132,755
自己株式	△758	△1,382
株主資本合計	289,779	254,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,121	2,424
繰延ヘッジ損益	99	373
土地再評価差額金	△20,911	△21,020
為替換算調整勘定	7,236	5,778
退職給付に係る調整累計額	739	△1,981
その他の包括利益累計額合計	△8,713	△14,425
非支配株主持分	120,785	123,047
純資産合計	401,850	362,839
負債純資産合計	1,702,270	1,639,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,770,365	2,738,003
売上原価	2,539,936	2,586,244
売上総利益	230,429	151,758
販売費及び一般管理費	135,775	137,865
営業利益	94,653	13,893
営業外収益		
受取利息	642	802
受取配当金	763	789
固定資産賃貸料	1,147	1,179
持分法による投資利益	6,859	5,391
為替差益	3,861	3,215
その他	2,981	3,564
営業外収益合計	16,255	14,943
営業外費用		
支払利息	10,875	9,252
その他	3,378	3,298
営業外費用合計	14,253	12,551
経常利益	96,654	16,285
特別利益		
固定資産売却益	629	669
投資有価証券売却益	861	399
補助金収入	5,541	2,759
受取補償金	744	7,948
受取保険金	272	1,517
その他	147	68
特別利益合計	8,197	13,362
特別損失		
固定資産売却損	134	6
固定資産処分損	5,437	8,495
減損損失	2,009	3,914
投資有価証券評価損	1,090	1,572
和解金	—	600
その他	213	1,145
特別損失合計	8,885	15,734
税金等調整前当期純利益	95,966	13,913
法人税、住民税及び事業税	43,852	34,108
法人税等調整額	△13,935	816
法人税等合計	29,917	34,925
当期純利益又は当期純損失(△)	66,048	△21,012
非支配株主に帰属する当期純利益	12,916	7,143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	53,132	△28,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	66,048	△21,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,780	△2,142
繰延ヘッジ損益	500	439
土地再評価差額金	△9	9
為替換算調整勘定	363	△25
退職給付に係る調整額	△2,084	△2,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,858	△1,461
その他の包括利益合計	△5,869	△6,095
包括利益	60,179	△27,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,689	△33,748
非支配株主に係る包括利益	12,489	6,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	84,359	118,701	△1,091	241,970
当期変動額					
剰余金の配当			△4,238		△4,238
親会社株主に帰属する当期純利益			53,132		53,132
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		206		334	541
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,602			△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,395	48,872	332	47,808
当期末残高	40,000	82,963	167,574	△758	289,779

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,379	△267	△20,923	8,715	2,803	△3,292	117,468	356,146
当期変動額								
剰余金の配当								△4,238
親会社株主に帰属する当期純利益								53,132
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								541
土地再評価差額金の取崩			21			21		—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,257	367	△9	△1,479	△2,063	△5,442	3,316	△2,126
当期変動額合計	△2,257	367	11	△1,479	△2,063	△5,420	3,316	45,704
当期末残高	4,121	99	△20,911	7,236	739	△8,713	120,785	401,850

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,000	82,963	167,574	△758	289,779
当期変動額					
剰余金の配当			△6,781		△6,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28,155		△28,155
自己株式の取得				△623	△623
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			118		118
連結子会社株式の取得による持分の増減		△119			△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△119	△34,818	△623	△35,561
当期末残高	40,000	82,843	132,755	△1,382	254,217

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,121	99	△20,911	7,236	739	△8,713	120,785	401,850
当期変動額								
剰余金の配当								△6,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△28,155
自己株式の取得								△623
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩			△118			△118		—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,696	273	9	△1,457	△2,721	△5,592	2,261	△3,330
当期変動額合計	△1,696	273	△109	△1,457	△2,721	△5,711	2,261	△39,010
当期末残高	2,424	373	△21,020	5,778	△1,981	△14,425	123,047	362,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,966	13,913
減価償却費	46,752	49,673
減損損失	2,009	3,914
固定資産売却損益(△は益)	△495	△662
和解金	—	600
固定資産処分損益(△は益)	5,437	8,495
投資有価証券売却損益(△は益)	△861	△399
投資有価証券評価損益(△は益)	1,090	1,572
補助金収入	△5,541	△2,759
受取利息及び受取配当金	△1,405	△1,592
受取補償金	△744	△7,948
受取保険金	△272	△1,517
支払利息	10,875	9,252
為替差損益(△は益)	△1,227	△598
持分法による投資損益(△は益)	△6,859	△5,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△17
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	3,162	9,011
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△516	△387
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△625	△1,303
売上債権の増減額(△は増加)	19,388	30,391
生産物分与費用回収権の回収額	7,472	7,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,474	43,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,136	△34,325
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,231	2,269
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,971	△9,874
その他投資等の増減額(△は増加)	1,550	389
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,247	22,964
その他	1,744	1,357
小計	144,875	138,474
利息及び配当金の受取額	9,126	3,565
利息の支払額	△10,985	△9,432
事業構造改善費用の支払額	△48	—
補助金の受取額	5,933	2,759
補償金の受取額	744	7,948
保険金の受取額	502	1,517
法人税等の支払額	△59,697	△33,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,450	111,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,454	△4,180
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	584
関係会社株式の取得による支出	△1,240	△1,240
関係会社株式の売却及び清算による収入	813	4
有形固定資産の取得による支出	△73,102	△78,122
有形固定資産の処分に伴う支出	△4,823	△6,615
有形固定資産の売却による収入	1,364	15,003
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△7,974	△9,067
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△134	134
長期貸付けによる支出	△166	△44
長期貸付金の回収による収入	1,558	243
定期預金の預入による支出	△22	△7,240
定期預金の払戻による収入	499	6,207
匿名組合出資金の払戻による収入	122	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,521	△84,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,116	15,330
長期借入れによる収入	26,526	129,417
長期借入金の返済による支出	△99,050	△145,265
引出制限付預金の預入による支出	△75	—
社債の発行による収入	59,851	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,100	△12,000
自己株式の取得による支出	△2	△623
配当金の支払額	△4,205	△6,775
非支配株主への配当金の支払額	△7,173	△4,283
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,602	△285
その他	266	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,480	△24,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,480	2,627
現金及び現金同等物の期首残高	55,148	40,667
現金及び現金同等物の期末残高	40,667	43,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた264百万円は、「自己株式の取得による支出」△2百万円、「その他」266百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、エチレン・ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,293,471	404,934	45,149	26,810	—	2,770,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,411	53,700	66,584	33,438	△387,135	—
計	2,526,882	458,634	111,734	60,249	△387,135	2,770,365
セグメント利益	14,176	15,344	56,900	6,136	4,096	96,654
その他の項目						
減価償却費	22,065	7,430	13,214	4,861	△818	46,752
受取利息	733	147	410	31	△681	642
支払利息	7,625	359	2,435	632	△177	10,875
持分法投資利益又は損失(△)	359	6,754	△258	5	—	6,859

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額4,096百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,204百万円、セグメント間取引消去△107百万円、たな卸資産の調整額△655百万円、固定資産の調整額△345百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産及び負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,290,964	364,658	42,917	39,462	—	2,738,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,831	49,751	54,932	45,133	△365,650	—
計	2,506,796	414,410	97,850	84,596	△365,650	2,738,003
セグメント利益又は損失(△)	△47,800	5,185	45,030	9,182	4,686	16,285
その他の項目						
減価償却費	23,772	7,782	13,548	5,258	△688	49,673
受取利息	621	211	516	53	△601	802
支払利息	6,516	239	2,288	304	△96	9,252
持分法投資利益	1,053	3,392	886	59	—	5,391

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)調整額4,686百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,345百万円、セグメント間取引消去△51百万円、たな卸資産の調整額42百万円、固定資産の調整額△650百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産及び負債項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,333.81円	2,853.14円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	630.69円	△334.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	594.03円	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度460千株、当連結会計年度721千株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前連結会計年度523千株、当連結会計年度681千株)。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	53,132	△28,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	53,132	△28,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,245	84,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,198	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(5,198)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。